

# 令和5年度補正予算案の概要

こども家庭庁



## ＜主要事項＞

### 第1 「こども未来戦略方針」に基づく子育て支援のスピード感ある実行

- 1 児童手当拡充に向けたシステム整備
- 2 こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施に向けた試行的事業
- 3 こども誰でも通園制度（仮称）の創設に向けたシステム構築
- 4 乳幼児健診等の推進
- 5 こどもの居場所づくり支援
- 6 多様な支援ニーズへの対応
- 7 こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に向けた戦略的広報
- 8 「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備等
- 9 放課後児童クラブの受け皿整備
- 10 保育士等の処遇改善（特別会計）
- 11 出産・子育て応援交付金調査研究委託費

### 第2 こども・子育て支援の推進

- 1 地域少子化対策重点推進交付金
- 2 こどもデータ連携に係る実証事業
- 3 自治体こども計画策定支援事業

- 4 保育の人材確保に向けた「保育士修学資金貸付等事業」
- 5 保育・幼児教育分野における継続的な見える化の促進
- 6 「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なヴィジョン（仮称）」策定を見据えた具体的な取組推進
- 7 妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク体制の構築
- 8 ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業
- 9 ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業
- 10 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
- 11 改正児童福祉法で創設される里親支援センター等への開設準備経費等の支援
- 12 児童養護施設等の職員の処遇改善
- 13 児童福祉施設や障害児施設等の施設整備
- 14 児童福祉施設や障害児施設等の災害復旧
- 15 障害児支援事業所における福祉・介護職員の処遇改善
- 16 障害児入所施設等の職員の処遇改善（措置費関係）

### 第3 こども政策DXの推進

- 1 母子保健デジタル化実証事業
- 2 公費負担医療（未熟児養育医療等）オンライン資格確認実証事業
- 3 保育所等におけるICT化推進等事業

- 4 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業
- 5 児童相談所等における業務効率化・ICT化推進事業
- 6 児童相談所におけるAIを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発
- 7 児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業
- 8 児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステム
- 9 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
- 10 こども政策DXの実現に向けた実証事業
- 11 こども政策DX見本市開催事業

## 第4 性被害防止といじめ防止対策の強化

- 1 教育、保育等の場における性被害の防止等の取組の促進
- 2 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援
- 3 学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証

# 第1 「こども未来戦略方針」に基づく子育て支援のスピード感ある実行

令和5年度補正予算（案）：1,433億円

※特別会計620億円を含む。

## 1 児童手当拡充に向けたシステム整備

232億円

- ・児童手当の抜本的拡充に向けて地方公共団体が業務システムの改修等を行う場合、改修等に必要な経費を奨励的に助成する。

## 2 こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施に向けた試行的事業

91億円

- ・全ての子育て家庭を対象とした支援の強化として、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」の本格実施を見据えた試行的事業について、2023年度中の開始も可能となるよう支援を行う。

## 3 こども誰でも通園制度（仮称）の創設に向けたシステム構築

25億円

- ・こども誰でも通園制度（仮称）の創設に向け、こども家庭庁においてシステム基盤を整備し、各地方公共団体・施設・利用者が利用できるようにすることにより、制度の円滑な利用や、コスト・運用の効率化を図る。

## 4 乳幼児健診等の推進

25億円

- ・「1か月児」及び「5歳児」健診について、全国の自治体での実施を目指して支援を行うとともに、「新生児マススクリーニング検査」の対象疾患拡充に向けた検討に資するデータを収集し、その結果を踏まえ、全国展開を目指す。

## 5 こどもの居場所づくり支援

13億円

- ・こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの実態調査・把握や広報啓発活動、コーディネーターの配置の支援を行うとともに、NPO等が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を継続して実施する。

## 6 多様な支援ニーズへの対応

6 1 億円

### 【こどもの貧困】

1 9 億円

#### (1) 地域こどもの生活支援強化事業

1 3 億円

- ・既存の福祉・教育施設などにおいて、気軽に立ち寄れる食事や体験等の場所を提供し、支援が必要なこどもの早期発見、早期対応につなげる。

#### (2) こどもの生活・学習支援事業の拡充

4 億円

- ・ひとり親家庭等のこどもに対する学習支援を行う中で、大学の受験費用等についても支援することで、進学へのチャレンジを後押し。

#### (3) 虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等へのアウトリーチ支援

3 億円

- ・生活困窮等の様々な困難に直面する学生等に対し、寄付等に基づく生活物資をアウトリーチ型で届けるとともに、必要な相談支援につなげる。

### 【虐待防止】

1 2 億円

#### (1) アウトリーチ支援・宅食事業

7 億円

- ・支援ニーズの高いこどもに対し宅食等アウトリーチ型の支援を強化することで、こどもの状況把握を継続的に行い、必要な支援につなげる。

#### (2) こども家庭センター等におけるこどものSOSを受け止められる相談支援体制の整備

2 億円

- ・こどもや保育所・学校等の職員からの相談に対応し、適切な支援を提供するため、こども家庭センター等における相談員や専門人材の配置を支援。

### **(3) 児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援**

**2億円**

- ・児童相談所職員の採用・育成・定着に向けた仕組みの構築のための取組を実施するとともに、児童相談所への定着支援アドバイザーの配置やVR等を活用した研修システムの作成等、全国の児童相談所における採用・人材育成・定着の支援のための体制強化を図る。

## **【障害児・医療的ケア児支援】**

**30億円**

### **(1) 地域障害児支援体制強化事業の拡充**

**15億円**

- ・児童発達支援センターの機能強化により、地域全体の障害児支援体制を強化するとともに、地域のこども達の集まる様々な場におけるインクルージョンの取組や、乳幼児健診等の機会を通じた早期の発達支援の取組を推進する。

### **(2) 医療的ケア児等総合支援事業の拡充**

**8億円**

- ・医療的ケア児や重症心身障害児を一時的に預かる環境を整備し、家族の負担軽減等を実現。

### **(3) 医療的ケア児保育支援事業の拡充**

**5億円**

- ・医療的ケア児の受入れ体制整備として、効果的・効率的な巡回による看護師等の配置を支援するほか、災害時における確実な電源確保や医療的ケア児の個別性に着目した備品整備等の支援を行う。

### **(4) 地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業**

**1億円**

- ・地域の保健、子育て、教育、福祉等の関係者と医師、心理職、ソーシャルワーカー等が連携して、こどもの発達相談や家族支援を行い、必要な支援につなげる。

### **(5) 地域支援体制整備サポート事業**

**1億円**

- ・国や都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることで地域の障害児支援体制の整備を促進する。

## **7 こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に向けた戦略的広報** **6億円**

- ・こどもや子育て中の方々などを応援する取組をメディアやシンポジウム等を通じて情報発信すること等により、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に取り組む。

## **8 「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備等** **336億円**

- ・新子育て安心プランの実現に向け、保育所等の整備を進めるとともに、耐震化に伴う改修等やこども誰でも通園制度（仮称）の受け皿整備を行う。

## **9 放課後児童クラブの受け皿整備** **21億円**

- ・待機児童が発生している市町村等における施設整備費の自治体負担分に対し、国が財政支援することにより、放課後児童クラブの整備を更に加速させる。
- ・学校の敷地外で放課後児童クラブを利用することと地域のこどもが共に過ごし交流する場の一体的な整備を推進する。

## **10 保育士等の処遇改善（特別会計）** **620億円**

- ・保育所、幼稚園、認定こども園等に従事する職員について、令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を行う。

## **11 出産・子育て応援交付金調査研究委託費** **1億円**

- ・出産・子育て応援交付金について、給付金の支給状況や伴走型相談支援の相談記録等を自治体間で情報連携するためのシステムの仕様書を作成する。

令和5年度補正予算（案）：346億円

### 1 地域少子化対策重点推進交付金

90億円

- ・地方公共団体が行う伴走型結婚支援や、結婚新生活支援の取組、こどもとの触れ合い体験などの結婚・子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図る取組等を強力に推進する。

### 2 こどもデータ連携に係る実証事業

5億円

- ・地方公共団体において教育や福祉等のデータを分野を越えて連携させることを通じて、支援が必要なこどもや家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援につなげる取組（こどもデータ連携）の実証事業を行う。

### 3 自治体こども計画策定支援事業

1億円

- ・こども基本法により都道府県や市町村が策定するこども施策についての計画の策定経費を支援するとともに、横展開を図ることにより、計画策定を加速する。

### 4 保育の人材確保に向けた「保育士修学資金貸付等事業」

41億円

- ・都道府県や政令指定都市において、保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付けるための貸付原資の充実等を行う。

### 5 保育・幼児教育分野における継続的な見える化の促進

5億円

- ・（独）福祉医療機構の「子ども・子育て支援情報公表システム」を改修し、保育所等を運営する施設・事業者の経営情報を収集し、集計・分析の結果を公表できるようにする。

### 6 「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なヴィジョン（仮称）」策定を見据えた具体的な取組推進

1億円

- ・「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なヴィジョン（仮称）」の閣議決定を見据え、地域等の特色を活かした具体的活動を行うコーディネーター養成等を行う。

- 7 妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業** **1億円**
- ・都道府県において、妊産婦のメンタルヘルスの診療に係る精神科医療機関等に、コーディネータを配置し、各精神科医療機関や市町村等の関係機関と連携したネットワーク体制の構築を図る。
- 8 ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業** **25億円**
- ・こども食堂等を実施する事業者を対象として広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体の取組を支援し、困窮するひとり親家庭をはじめ、支援が必要な世帯のこども等に食事の提供等を行う。
- 9 ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業** **2億円**
- ・ひとり親家庭等が必要な支援にたどりつけるよう、チャットボットによる相談への自動応答や支援制度・担当窓口の案内など相談機能の強化を図る。
- 10 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業** **3億円**
- ・児童養護施設等を退所した者等であって、保護者がいないこと等により、安定した生活基盤の確保が困難な者等に対し、家賃相当額の貸付等を行う。
- 11 改正児童福祉法で創設される里親支援センター等への開設準備経費等の支援** **4億円**
- ・令和6年4月施行の改正児童福祉法で創設される施設・事業所（里親支援センター、社会的養護自立支援拠点事業所及び妊産婦等生活援助事業所）に対して、開設準備経費等の支援を行う。
- 12 児童養護施設等の職員の処遇改善** **40億円**
- ・児童養護施設等に従事する職員について、令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じ処遇改善を行う。

### **13 児童福祉施設や障害児施設等の施設整備**

**62億円**

- ・産後ケア事業の施設整備や「こどもの居場所」として中・高生世代に対応するなどの機能強化を図る児童館の施設整備について補助率を嵩上げし、令和6年4月の改正児童福祉法施行に伴い創設される施設等を補助対象へ追加するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき児童福祉施設や障害児施設等の耐災害性強化を図る。

### **14 児童福祉施設や障害児施設等の災害復旧**

**20億円**

- ・災害により被害を受けた児童福祉施設や障害児施設等の速やかな復旧を図るため、各施設における災害復旧事業に要する事業費の一部について、支援を行うとともに、災害対応機関における災害情報の共有体制の構築を図る。

### **15 障害児支援事業所における福祉・介護職員の処遇改善**

**42億円**

- ・必要な障害福祉人材を確保するため、令和6年の民間部門における春闘に向けた賃上げの議論に先んじて、障害児支援事業所に従事する職員の更なる処遇改善を行う。

### **16 障害児入所施設等の職員の処遇改善（措置費関係）**

**3億円**

- ・障害児入所施設等に従事する職員について、令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を行う（措置費に限る）。

令和5年度補正予算（案）：93億円

## 1 母子保健デジタル化実証事業

8億円

- ・マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化に向け、2023年度中に構築する母子保健情報等の情報連携基盤（Public Medical Hub）の機能追加・拡充を目指し、住民、医療機関、地方公共団体間の母子保健情報の早期共有や業務効率化を進める。

## 2 公費負担医療（未熟児養育医療等）オンライン資格確認実証事業

1億円

- ・公費負担医療（未熟児養育医療等）について、デジタル庁に置かれている情報連携基盤（Public Medical Hub）と連携するためのシステム要件定義等を行う実証研究を実施する。

## 3 保育所等におけるICT化推進等事業

29億円

- ・保育士の業務負担軽減に向け、登降園管理、保護者との連絡等に加え、実費徴収等のキャッシュレス決済等のためのシステム導入等を支援する。さらに、保育所等におけるICT化を推進するため、自治体において、ICT事業者や保育事業者などで構成される協議会を設置し、域内保育所のシステム導入促進のための取組を行っている場合に補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行う。

## 4 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業

8億円

- ・放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援事業において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費、通訳サービス等の使用に必要な経費を支援することにより、利用環境を整備し、職員の業務負担の軽減を図る。

## 5 児童相談所等における業務効率化・ICT化推進事業

20億円

- ・児童相談所の職員が外出先から相談システムへのアクセスを可能とする等のシステムの高度化等業務軽減に向けたICT化を行うとともに、児童虐待事案への迅速・的確な対応のため、児童相談所と警察とで必要な情報連携を図るシステムを構築する。

## **6 児童相談所におけるAIを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発** **6億円**

- ・虐待事案に関するデータを収集し、その結果をAIで解析するツールの精度や機能を向上させ、特に、経験の浅い職員がAIによるサポートを受けることにより、一時保護判断の質の向上や業務効率化を図る。

## **7 児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業** **4億円**

- ・国が開発等を行っているシステムと児童相談所独自システム間のデータ連携等を行うため、地方自治体に対し、独自システムの改修等経費を補助する。

## **8 児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステム** **2億円**

- ・こどもや保護者がSNSを通じて子育てや親子関係の悩みを相談できるシステムについて、受付時間外でも対応可能なチャットボットを活用した簡易的な返信機能の追加等の拡充を行う。

## **9 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業** **5億円**

- ・障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を図るため、障害児支援事業所・施設等におけるICT導入に係るモデル事業を実施するとともに、児童発達支援センター等におけるオンライン環境の整備を進める。

## **10 こども政策DXの実現に向けた実証事業** **10億円**

- ・モデル事業や調査研究を通じ、地方公共団体や保育施設等における行政手続や事務処理等のデジタル化・ICT化や生成AIの利用等の取組を実証的に行う。

## **11 こども政策DX見本市開催事業** **1億円**

- ・こども政策DXに取り組む地方公共団体や子育て事業者等と、デジタル技術・サービスの提供事業者をマッチングする見本市を開催する。

### 1 教育、保育等における性被害の防止等の取組の促進 1億円

- ・教育、保育等を提供する業界における性被害の防止等の取組を促進するための先進事例の収集・把握、それらを基にした指針のひな型の作成、これらを周知・啓発するためのコンテンツの作成・広報を検討・実施する。

### 2 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援 19億円

- ・保育所等におけるこどもの性被害防止対策のため、プライバシー保護を図るパーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置、保育状況の説明要望等に応えるカメラを活用し保育の内容を記録するなどの取組に対して補助を行う。

### 3 学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証 4億円

- ・文部科学省等と連携し、いじめ防止対策を強化するため、地方公共団体の首長部局において、専門家等を活用し、いじめの相談から解消まで関与する手法等の開発・実証に取り組む。